



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL http://www.hodogaya.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村岡 泰斗 TEL 03-5299-8019
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,693	11.4	3,903	83.3	4,169	99.1	2,862	46.7
29年3月期	34,739	2.7	2,129	156.8	2,094	230.6	1,951	140.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,509百万円 (9.3%) 29年3月期 3,210百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	362.29	—	8.8	7.7	10.1
29年3月期	246.86	—	6.4	4.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,997	35,869	60.5	4,210.82
29年3月期	53,430	33,857	59.5	4,023.85

(参考) 自己資本 30年3月期 33,270百万円 29年3月期 31,797百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,215	△960	△3,210	6,583
29年3月期	3,100	△507	△2,241	6,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	35.00	—	474	24.3	1.6
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	395	13.8	1.2
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.9	

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

平成29年3月期期末の配当金につきましては、株式併合後の金額を記載し、

平成29年3月期の年間配当金合計は、「—」として記載しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期期末の1株当たり期末配当金は、

3円50銭(普通配当金 2円50銭 創立100周年記念配当金 1円00銭)となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△4.4	2,300	△41.1	2,300	△44.8	1,100	△61.6	139.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,413,726株	29年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	30年3月期	512,650株	29年3月期	511,518株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,901,360株	29年3月期	7,904,516株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は従来より監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における各国経済の動向について見てみますと、

まず、米国経済は、設備投資の緩やかな回復と、雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費に支えられ、堅調な回復基調が続きました。

欧州経済は、雇用環境の改善や、個人消費の拡大により、好調に推移しました。

中国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の拡大や、所得増を背景とした安定的な個人消費により、堅調に推移しました。

その中、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も緩やかに回復しており、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢下、当期の売上高は、

有機EL材料や色素材料の需要増加を主因とした機能性色素セグメントの伸張等により、前期比39億53百万円増（11.4%増）の386億93百万円になりました。

損益面では、売上高の増加等により、

営業利益は、前期比17億74百万円増（83.3%増）の39億3百万円となりました。

また、経常利益は、前期比20億75百万円増（99.1%増）の41億69百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9億11百万円増（46.7%増）の28億62百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (平成30年3月期)	前期 (平成29年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	10,997百万円	8,231百万円	2,766百万円	33.6%
機能性樹脂	12,046	12,159	△113	△0.9
基礎化学品	7,024	6,768	256	3.8
アグロサイエンス	5,580	4,831	749	15.5
物流関連	2,820	2,511	309	12.3
その他	222	237	△14	△6.2
合計	38,693	34,739	3,953	11.4

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	正孔輸送材料、電子輸送材料、発光材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、 インクジェットプリンター用染料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、 食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要の拡大により、大幅な増収となりました。
色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き好調に推移し、増収となりました。
一方、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比27億66百万円増(33.6%増)の109億97百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料やタイヤ用途向けの材料が堅調に推移したことにより、前期並みとなりました。
特殊化学品事業は、樹脂関連向け等の需要が増加し、増収となりました。
一方、建築材料事業は、防水材料の競争激化等により、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比1億13百万円減(0.9%減)の120億46百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、工業薬品向けや環境分野等で需要が増加し、増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比2億56百万円増(3.8%増)の70億24百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

除草剤は、家庭園芸向けや農耕地向けで需要が増加し、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比7億49百万円増(15.5%増)の55億80百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

倉庫業が堅調に推移したことに加え、輸出の取り扱いが増加したこと等により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比3億9百万円増(12.3%増)の28億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、549億97百万円となり、前連結会計年度末比15億67百万円の増加となりました。

主な増減要因は、投資有価証券の増加8億4百万円、商品及び製品の増加5億71百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億円等であります。

負債合計は、191億28百万円となり、前連結会計年度末比4億44百万円の減少となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の減少16億81百万円、支払手形及び買掛金の増加9億8百万円等であります。

純資産合計は、358億69百万円となり、前連結会計年度末比20億11百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加23億88百万円、非支配株主持分の増加5億38百万円、

資本剰余金の減少8億73百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は60.5%となり、前連結会計年度末の59.5%から1.0ポイント改善しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、65億83百万円となり、

前期末比14百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億31百万円、減価償却費14億25百万円、たな卸資産の増加9億90百万円等により、42億15百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億17百万円等により、9億60百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出15億81百万円、

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億8百万円、配当金の支払額4億71百万円等により、

32億10百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第157期 (平成27年3月期)	第158期 (平成28年3月期)	第159期 (平成29年3月期)	第160期 (当期) (平成30年3月期)
自己資本比率 (%)	54.3	56.6	59.5	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	28.9	55.9	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	4.7	2.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	18.1	29.5	52.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅い推移等により、緩やかに回復することが期待されます。

しかし、米中の貿易摩擦をはじめとする米国の通商政策の行方や、地政学的リスクを背景とした円高の進行、また、原油・ナフサ価格の上昇や、中国の環境規制強化による原料価格の上昇など、厳しい環境が予想されます。このような状況下、当社グループは、“HONKI 2020”に基づいた諸施策を、着実に実行してまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しは、下記のとおりであります。

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	37,000	(4.4%減)
営業利益	2,300	(41.1%減)
経常利益	2,300	(44.8%減)
当期純利益	1,100	(61.6%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準 (IFRS) の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172	6,702
受取手形及び売掛金	12,250	12,335
商品及び製品	3,012	3,584
仕掛品	415	416
原材料及び貯蔵品	1,207	1,607
繰延税金資産	554	518
その他	379	418
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	24,972	25,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,933	18,809
減価償却累計額	△12,519	△12,876
建物及び構築物(純額)	6,414	5,932
機械装置及び運搬具	27,166	27,758
減価償却累計額	△25,154	△25,844
機械装置及び運搬具(純額)	2,011	1,913
工具、器具及び備品	2,762	2,726
減価償却累計額	△2,480	△2,519
工具、器具及び備品(純額)	281	206
土地	11,234	11,493
リース資産	335	347
減価償却累計額	△278	△310
リース資産(純額)	56	37
建設仮勘定	188	426
有形固定資産合計	20,186	20,010
無形固定資産		
のれん	14	6
その他	198	169
無形固定資産合計	212	175
投資その他の資産		
投資有価証券	7,407	8,211
長期貸付金	15	246
繰延税金資産	—	5
退職給付に係る資産	282	396
その他	558	583
貸倒引当金	△205	△197
投資その他の資産合計	8,058	9,245
固定資産合計	28,457	29,431
資産合計	53,430	54,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,612	5,520
短期借入金	2,185	2,085
1年内返済予定の長期借入金	1,581	1,327
リース債務	29	18
未払法人税等	291	261
未払消費税等	64	45
賞与引当金	456	481
その他の引当金	1	1
その他	1,269	1,685
流動負債合計	10,491	11,426
固定負債		
長期借入金	5,346	4,018
リース債務	30	22
繰延税金負債	1,882	1,786
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
環境対策引当金	82	82
退職給付に係る負債	88	83
資産除去債務	79	80
その他	341	400
固定負債合計	9,080	7,702
負債合計	19,572	19,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	8,716
利益剰余金	6,056	8,444
自己株式	△1,709	△1,719
株主資本合計	25,132	26,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,737
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,205	755
退職給付に係る調整累計額	437	356
その他の包括利益累計額合計	6,664	6,632
非支配株主持分	2,060	2,599
純資産合計	33,857	35,869
負債純資産合計	53,430	54,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,739	38,693
売上原価	23,317	24,787
売上総利益	11,421	13,905
販売費及び一般管理費		
発送費	1,622	1,683
役員報酬	394	404
人件費	1,915	2,057
賞与引当金繰入額	195	208
退職給付費用	85	76
旅費及び交通費	217	253
賃借料	413	435
減価償却費	155	131
研究開発費	2,747	3,013
のれん償却額	7	8
その他	1,537	1,729
販売費及び一般管理費合計	9,292	10,001
営業利益	2,129	3,903
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	118	162
為替差益	—	342
固定資産賃貸料	58	57
雑収入	54	154
営業外収益合計	256	733
営業外費用		
支払利息	99	80
為替差損	17	—
環境関連整備費	132	310
雑損失	40	76
営業外費用合計	291	467
経常利益	2,094	4,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	81	12
投資有価証券売却益	30	—
補助金収入	3	1
特別利益合計	115	13
特別損失		
固定資産除却損	26	11
減損損失	67	—
支払補償費	—	440
その他	—	0
特別損失合計	93	452
税金等調整前当期純利益	2,115	3,731
法人税、住民税及び事業税	390	494
法人税等調整額	△123	△318
法人税等合計	266	176
当期純利益	1,848	3,555
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△102	692
親会社株主に帰属する当期純利益	1,951	2,862

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,848	3,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	498
為替換算調整勘定	89	△462
退職給付に係る調整額	37	△80
その他の包括利益合計	1,362	△45
包括利益	3,210	3,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,283	2,830
非支配株主に係る包括利益	△72	679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	4,500	△1,700	23,585
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,556	△9	1,546
当期末残高	11,196	9,589	6,056	△1,709	25,132

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,004	2,783	1,146	399	5,333	2,137	31,056
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,951
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,234	—	58	37	1,331	△76	1,254
当期変動額合計	1,234	—	58	37	1,331	△76	2,801
当期末残高	2,238	2,783	1,205	437	6,664	2,060	33,857

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	6,056	△1,709	25,132
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,862		2,862
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		2		3	6
連結子会社の増資による 持分の増減		△1			△1
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△874			△874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△873	2,388	△9	1,505
当期末残高	11,196	8,716	8,444	△1,719	26,637

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,238	2,783	1,205	437	6,664	2,060	33,857
当期変動額							
剰余金の配当							△474
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,862
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							6
連結子会社の増資による 持分の増減							△1
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	498	—	△450	△80	△32	538	506
当期変動額合計	498	—	△450	△80	△32	538	2,011
当期末残高	2,737	2,783	755	356	6,632	2,599	35,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,115		3,731
減価償却費		1,561		1,425
減損損失		67		—
のれん償却額		7		8
引当金の増減額 (△は減少)		24		12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△89		△165
受取利息及び受取配当金		△142		△178
支払利息		99		80
為替差損益 (△は益)		△36		△340
有形固定資産売却損益 (△は益)		△81		△12
有形固定資産除却損		26		11
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		0
投資有価証券売却損益 (△は益)		△30		—
支払補償費		—		440
売上債権の増減額 (△は増加)		△606		△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△180		△990
仕入債務の増減額 (△は減少)		228		946
その他の資産・負債の増減額		499		319
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△56		△78
その他		37		25
小計		3,444		5,117
利息及び配当金の受取額		142		178
利息の支払額		△105		△79
支払補償費の支払額		—		△440
法人税等の支払額		△394		△609
法人税等の還付額		13		49
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,100		4,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,176	△119
定期預金の払戻による収入	1,434	574
有形及び無形固定資産の取得による支出	△635	△1,017
有形及び無形固定資産の売却による収入	88	25
投資有価証券の取得による支出	△230	△142
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	51
貸付けによる支出	△2	△259
貸付金の回収による収入	19	21
差入保証金の差入による支出	△116	△132
差入保証金の回収による収入	81	39
その他	△31	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	△100
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,801	△1,581
配当金の支払額	△392	△471
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△9	△13
リース債務の返済による支出	△34	△29
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	△3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421	△14
現金及び現金同等物の期首残高	6,175	6,597
現金及び現金同等物の期末残高	6,597	6,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	8,231	12,159	6,768	4,831	2,511	34,501	237	34,739	—	34,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	155	152	177	—	1,374	1,859	117	1,977	△1,977	—
計	8,387	12,312	6,945	4,831	3,885	36,361	355	36,717	△1,977	34,739
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△423	670	919	249	708	2,123	6	2,129	△0	2,129
セグメント資産	18,014	8,117	7,654	4,961	2,920	41,668	663	42,332	11,098	53,430
その他の項目										
減価償却費	868	285	208	30	83	1,475	31	1,507	54	1,561
のれんの償却額	7	—	—	—	—	7	—	7	—	7
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	67	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209	101	391	12	13	728	6	734	37	772

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	10,997	12,046	7,024	5,580	2,820	38,470	222	38,693	—	38,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145	164	94	—	1,408	1,812	150	1,962	△1,962	—
計	11,142	12,210	7,119	5,580	4,228	40,282	373	40,656	△1,962	38,693
セグメント利益	1,413	653	805	350	631	3,855	47	3,903	△0	3,903
セグメント資産	18,917	7,934	7,694	5,473	2,644	42,664	733	43,398	11,599	54,997
その他の項目										
減価償却費	754	277	245	26	74	1,377	17	1,394	30	1,425
のれんの償却額	8	—	—	—	—	8	—	8	—	8
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	915	143	115	29	17	1,221	0	1,222	11	1,234

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
(5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。前連結会計年度のセグメント資産の調整額110億98百万円の内訳は、全社資産112億98百万円、消去△2億百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額115億99百万円の内訳は全社資産117億81百万円、消去△1億82百万円であり、全社資産内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,023.85円	1株当たり純資産額	4,210.82円
1株当たり当期純利益	246.86円	1株当たり当期純利益	362.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	33,857	35,869
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,797	33,270
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,060	2,599
普通株式の発行済株式数(株)	8,413,726	8,413,726
普通株式の自己株式数(株)	511,518	512,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,902,208	7,901,076

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,951	2,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,951	2,862
普通株式の期中平均株式数(株)	7,904,516	7,901,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－

(注) 当社は前連結会計年度より、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、株式報酬制度を導入しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。